

2025年の 三重県経済の見通し

百五総合研究所
地域調査部
主任研究員 谷ノ上千賀子 = 文

2025年の三重県経済は、年前半は足踏み感が残るものの、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直し、企業の生産・供給体制の回復、堅調な設備投資等により、年後半にかけて緩やかに上向く見通しである。ただし、世界情勢の先行き不透明感は強く、下振れリスクに留意する必要がある。

(※2024年12月11日脱稿)

1 日本経済の現状と展望

2024年の日本経済を顧みると、元旦に発生した能登半島地震や、国内自動車メーカーで発覚した認証不正の問題、中国経済の減速などが回復のテンポを遅らせたものの、24年4-6月期の法人企業の経常利益は過去最高(財務省「法人企業統計」、全281期中)、日経平均株価は東京株式市場で3月に史上初の4万円台に、7月と10月にも4万円台をつけ歴史的な高値を記録するなど、企業収益、金融資本市場は改善し、景況感は良好な水準で推移した。企業の設備投資は、法人企業統計で24年7-9月期が14四半期連続で増加するなど増加傾向を維持し、物価の上昇や労働需給のひっ迫から、24年

春闘の賃上げ率は33年ぶりに5%を超え、過去最高水準となる歴史的な賃上げが実現した。個人消費は、雇用・所得環境が改善するなか、物価上昇の影響はあるものの底堅く推移した。

内閣府が24年12月9日に発表した24年7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、季節調整済み前期比で+0.3%(年率+1.2%)と2四半期連続のプラス成長となった。民間消費が+0.7%と2四半期連続のプラスとなり、外需がマイナス(寄与度△0.2%)になったものの、内需がプラス(寄与度+0.5%)した。内閣府は、11月の「月例経済報告」の基調判断を「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とした。

OECD(経済協力開発機構)が24年12月4日に発表した世界経済見通しでは、世界の実質GDP成長率を、23年と24年がともに3.2%、25年は3.3%と予測した。多くの国・地域での金融緩和により、インフレ率が低下し民間消費を下支えし、底堅い成長を維持すると見込んだ。一方、見通しには、「中東情勢やウクライナ情勢などの地政学的リスク、保護貿易主義拡大に伴う不確実性の高まり」などの重大な下振れリスクがあ

背景に人手不足感は続き、県内においても、賃上げ率は過去にない高い水準で推移した。物価が高止まる一方、雇用・所得環境は改善し、個人消費は勢いには欠けるものの底堅く推移した。

3 2025年の三重県経済の見通し

2025年の三重県経済は、年前半は足踏み感が残るものの、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直し、企業の生産・供給体制の回復、堅調な設備投資等により、年後半にかけて緩やかに上向く見通しである。

企業の賃上げ率は、物価高への対応、全国的な賃上げ機運、支援策の実施、労働需給のひっ迫により、高い水準が継続すると見込まれる。物価上昇率の鈍化も伴って実質所得の伸びが期待され、個人消費は年後半にかけて徐々に上向くとみられる。

企業の業況感は、年前半は総じて横ばい圏内で推移する。年初めにかけて慎重な見通しとなった製造業は、自動車関連における生産の持ち直しや半導体関連の量産投資、中国経済の回復期待などから年央にかけては持ち直す見通し。非製造業は、先行き不透明感からやや慎重となるものの高水準の見通し。ただ、原材料高や賃上げなどによるコストの増大や人手不足が業績回復の重石となっており、対応が求められる。設備投資は、需要開拓や人手不足対応等のため、能力増強投資が計画され省人化投資への関心も高

い。なお、紛争や保護貿易主義の拡大など世界情勢の先行き不透明感は強く、下振れリスクに留意が必要である。

(1) 雇用・所得環境

① 高水準の賃上げ率が続く

24年は、県内においても過去にない賃上げが実現した年であった。25年についても高い水準での賃上げが継続するとみられる。

当社が24年7月に県内企業に行った「景況調査」(以下、当社7月調査)では、7月時点で賞与などを含む賃金を「引き上げた」企業は82.1%と8割を超え、前年7月の75.5%を大きく上回った。回答企業の9割は中小企業(資本金1億円未満、従業員数300人未満)だが、賃上げ率は回答平均で3.46%となり、2年連続で3%を超えた。「図表①」連合三重が7月にとりまとめた県内の24年春闘の回答・安集集計結果では、全体で5.19%、従業員数300人未満の組合では4.02%だった。

連合は、25年の春闘について、24年11月28日の中央委員会で、ベースアップと定期昇給を合わせた賃上げの要求水準を、全体で「5%以上」、中小企業で「6%以上」とする闘争方針を正式決定した。連合会長は、「地方の中小企業での人手不足が問題で、大企業と中小企業の格差を埋めるべく賃金の底上げが必要」との見解を示した。経団連は、25年の春季労使交渉に向けた基本指針で、賃上げの勢いを定着させることが企業の社会的責務と位置づけ、中小企業や非正規雇用の賃上

るとしている。日本の成長率は、23年の1.7%から、24年は能登半島地震や一部自動車メーカーの生産停止などの一時的な供給途絶等の影響で△0.3%に低下も、25年は実質賃金の上昇などを見込み1.5%に拡大すると予測している。IMF(国際通貨基金)が10月に発表した見通しでは、日本の成長率は23年が1.7%、24年が0.3%、25年が1.1%とプラス成長を見込んでいる。

2 三重県経済の現状

2024年の三重県経済は、持ち直し基調も年後半は足踏み状態となった。23年末以降に発生した国内の主要自動車メーカーの認証不正問題による生産・出荷の停止等の影響により、自動車関連を中心に受注減や納期遅延がみられた。一方、建設、運輸、観光、サービス関連などの非製造業では、底堅い個人消費や価格転嫁の進展、設備投資効果などにより、持ち直しの動きが進んだ。設備投資を実施する企業の割合は、需要の持ち直しや人手不足への対応などからコロナ禍前の水準を上回った。全国的な労働需給のひっ迫等を

げと価格転嫁の必要性を盛り込む方針である。

当社が24年11月に県内企業に行った「業況に関する調査」(以下、当社11月調査)では、25年度に賃金を「引き上げる方向で検討」と答えた企業が66.7%を占め、24年度見通し(66.3%)とほぼ横ばいとなった。一方、賃上げ率の方向感としては、「24年度と同程度」が約6割、「24年度より上げる方向」が約3割、「24年度より下げる方向」は約1割となり、前年度と同程度以上の賃上げ率が期待できる回答となった。「図表②③」ただ、中小企業の賃上げ原資は限られている。

政府が24年11月22日に閣議決定した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(以下、総合経済対策)では、物価上昇を上回る賃上げの動きを全国に普及・定着させるため、中小企業を中心とする賃上げ支援を、対策の「第1の柱」の筆頭に掲げている。下請法の執行強化や

① 賃上げ企業の割合と賃上げ率



※各年7月時点
資料:当社「景況調査」

雇用・所得環境の改善が見込まれる中、物価上昇率の鈍化に伴い実質所得の持ち直しが期待され、25年も個人消費は底堅く推移し、年後半にかけては徐々に向上くとみられる。

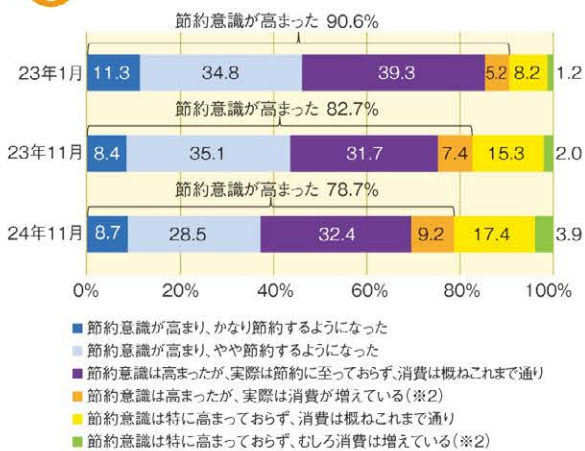
①メリハリ消費、消費意識は改善

24年の個人消費は、物価が高止まりする中、メリハリのある取捨選択的な消費の傾向がみられ、底堅く推移した。

JCB消費NOW(ナウキャスト/JCB)によると、県内居住者のクレジットカードの支出額の前年比は24年1～11月平均で+3.5%となり、前年同期(+6.1%)ほどの勢いはないものの、物価上昇率を上回って推移した。

総務省「家計調査」の県庁所在市別結果から、24年1～9月の津市の二人以上の世帯における消費支出の「購入頻度」について、費目別に前年同期比をみると、生鮮食品や加工食品、調味料、外食などの「食料」は減少し、節約志向がうかがえた一方、コーヒー、紅茶、ワイン、たばこなど嗜好品のものが増えたほか、文化施設や遊園地の入場料、スポーツ観戦料などの娯楽関連サービス、アクセサリーなど、楽しみやぜいたく品の支出頻度は増えた。宿泊料については、頻度は減ったものの金額が大きく増加しており、単価の高い宿泊に支出していることがうかがえる。また、住居や家賃地代、設備修繕・維持、家庭用耐久財などは、住宅ローン金利の上昇や住宅減税の終了を見込んだ駆け込み需要と推測されるが、

6 三重県民の最近の節約意識と消費行動の変化



②物価上昇率の鈍化で実質所得増を期待

物価の上昇率は鈍化傾向となっている。津市の消費者物価指数(生鮮食品除く総合)をみると、23年1月に前年比で+4.8%と約42年ぶりの高水準となった後、上昇率は鈍化し、23年平均の2.7%から、24年は1～10月平均で2.0%にとどまっている。

OECDや日銀の見通しでは、日本のインフレ率は、25年は2%付近で落ち着くと予測されている。足元では、物価を考慮した実質賃金指数は前年を安定して上回る状況には至っていないものの、25年も高い賃上げ率が継続し、インフレ率が鈍化するとみられる中で、実質所得が徐々に向上することが期待される。それに伴い、年後半にかけて、個人消費も向上くとみられる。

③物価高対策の効果は限定的

なお、政府の物価高対策の効果は限定的とみられる。総合経済対策では、低所得者世帯である住民税非課税世帯への3万円給付や、電力使用量の最も多い1～3月の電気ガス料金の助成再開を行う一方、ガソリン灯油などの燃料油価格の上昇を抑える補助金の段階的縮減が盛り込まれた。また、重点支援地方交付金を追加交付して、地方公共団体主導での生活者・事業者向け物価高対策を行うとしている。

これらの施策は、一定、可処分所得を増やし、物価を押し下げ、消費を下支えするが、給付の対象者や助成の期間・金額が限られていること、賃上げのように恒常的な押し上げ要因でないことを踏まえ

②強い人手不足感、若者の転出超過

賃上げが25年も高い水準で続くともみられる背景には、物価高への対応、全国的な賃上げ機運、支援策の実施に加えて、強い人手不足感がある。当社11月調査では、人員が「不足」「やや不足」と答えた企業は、製造業で42.5%、非製造業では68.7%に上り、不足の割合から過剰の割合を引いた過不足感は全体で+51.7%と高い水準を示した。25年度中に人員を「増やす予定」は20.8%、「増やしたい」は52.2%となり、7割を超える企業が増員意向を示している。特に非製造業では「増やしたい」が高い。「図表4・5」

県内の人手不足の背景には、景気の持ち直しに加え、若者を中心とした県外への転出拡大がある。総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、23年に県外に転出した(住所を移した)人の数(36,829人)は、県内に転入してきた人の数(30,432人)を6,397人上回り、その差分の県内人口に対する比率「転入超過率」は△0.37と転出超過を示した。21年はコロナ禍で△0.17まで改善したが、22年は△0.26となり、23年はコロナ禍前の19年の△0.35を上回る転出超過となった。

23年に転出超過となったのは40道府県で、三重県は福島県、愛媛県、徳島県と並び全国ワ

合を引いた過不足感は全体で+51.7%と高い水準を示した。25年度中に人員を「増やす予定」は20.8%、「増やしたい」は52.2%となり、7割を超える企業が増員意向を示している。特に非製造業では「増やしたい」が高い。「図表4・5」

県内の人手不足の背景には、景気の持ち直しに加え、若者を中心とした県外への転出拡大がある。総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、23年に県外に転出した(住所を移した)人の数(36,829人)は、県内に転入してきた人の数(30,432人)を6,397人上回り、その差分の県内人口に対する比率「転入超過率」は△0.37と転出超過を示した。21年はコロナ禍で△0.17まで改善したが、22年は△0.26となり、23年はコロナ禍前の19年の△0.35を上回る転出超過となった。

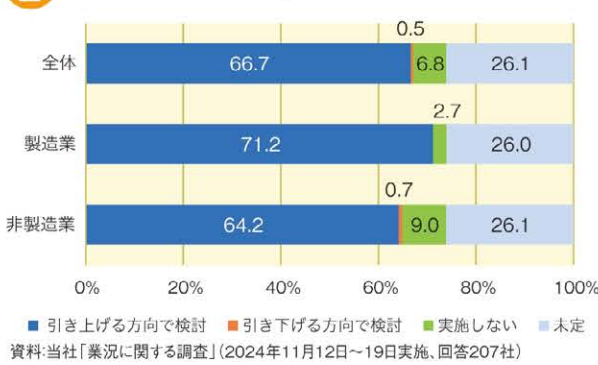
23年に転出超過となったのは40道府県で、三重県は福島県、愛媛県、徳島県と並び全国ワ

スト7位だった。年齢別では、男性の20代後半と30代前半がそれぞれワースト3位、30代後半は1位となり、女性も順に10位、8位、9位と、特に若者世代の転出超過が目立った。全国で人手不足や賃上げが急速に進む中、より良い条件で働ける場を求め転出が進んだとみられる。

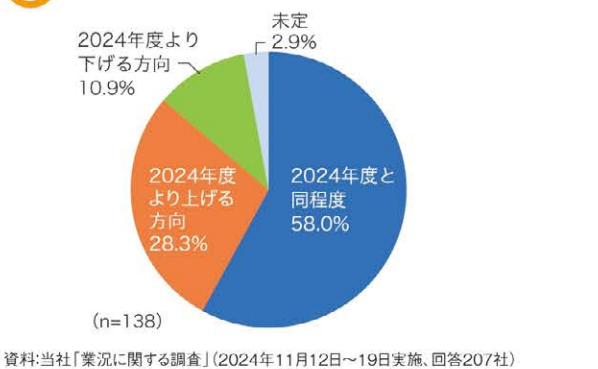
24年度、県内企業からは「20、30代の次世代人材が不足」「建設」や、「今年初めて新卒採用ができなかった。大手企業がなりふり構わず採用活動している」「金属製品製造」、「新卒採用は工業高校や専門学校からが中心だったが普通科も検討」「設備工事」など、新卒も含めた若年層の採用に苦慮する声が多く聞かれた。

24年も転出超過は続いており、これらを踏まえると、25年も労働需給は引き締まった状態が続く、人材獲得競争が続く中で企業は賃上げを余儀なくされるとみられる。

2 賃金改定の見通し(2025年度)



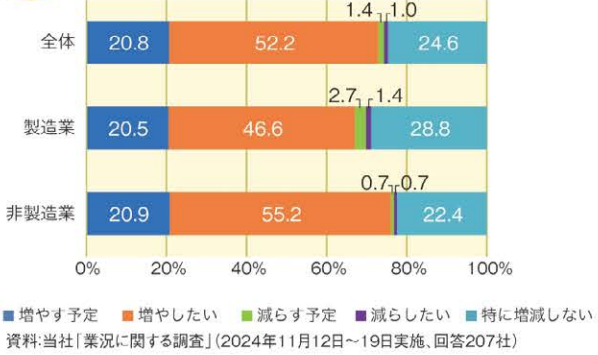
3 賃上げ率の方向感(2025年度)



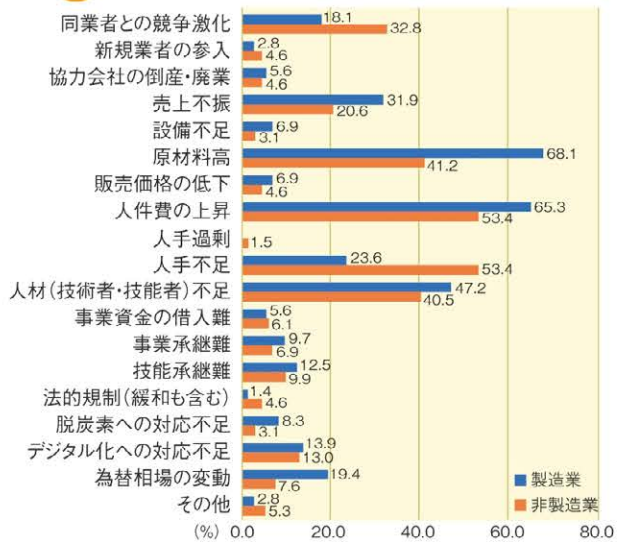
4 人員の過不足感



5 人員の増減意向(2025年度中)

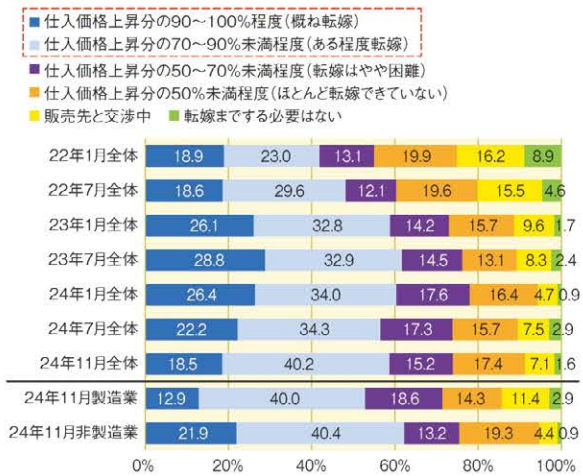


9 経営上の問題（複数回答）



資料：当社「業況に関する調査」（2024年11月12日～19日実施、回答207社）

10 販売価格への転嫁状況



資料：当社「景況調査」、「業況に関する調査」（2024年11月12日～19日実施、回答207社）

需要が上向き、企業からは、「個人客からの受注が増加」（新築、リフォーム、不動産）、「見積もりの引き合いが多い」（電気工事）、「荷動きが順調」（運輸）、「団体客が復調」（旅館）、「宿泊予約数が前年比増加」（ホテル）、「取扱高が緩やかに増加」（クレジットカード）などの声が聞かれた。

25年前半は、「人件費の増加が負担」（ビルメンテナンス）、「先行き不透明感」（自動車部品梱包）などの声がある一方、「県内のインフラ整備は継続」（測量・設計）、「受注先より増便の打診がある」（運輸）、「自動車生産が堅調となる」（自動車販売）、「インバウンドも堅調で稼働率の向上が見込める」（旅館）など、受注や需要の回復をうかがう前向きな見方は多い。

③回復の重石は原材料高、人件費上昇、人手不足

業況感の足取りが重い要因には、原材料費や労務費などのコストの増大と長引く人手不足もある。

当社11月調査によると、製造業では、経営上の問題として「原材料高」を挙げる企業が7割近くを占めた。【図表9】 1年前と比べた仕入価格が「上昇」「やや上昇」と答えた割合は製造業で95.9%に上り、依然として収益圧迫要因となっている。

価格転嫁はある程度進展しているものの、「仕入価格上昇分の70%程度以上」転嫁できている企業は、23年7月をピークに6割程度で頭打ちとなり、「90～100%程度」の割合が低下している。「90～100%程度」転嫁できている割合は、非製造業では21.9%だったのに対し、製造業は12.9%にとどまり、十分に転嫁し切れて

いない企業が多いことがわかる【図表10】

非製造業では、「価格転嫁が着実に進んでいる」（旅館）、「4月以降、随時値上げを行う」（設備工事）など比較的順調に転嫁が進展している一方、製造業では、「年末商戦に向けて売上は増えるが、原材料価格の高止まりで赤字が継続。利益率の改善が課題」（食料品）など、値上げに苦慮している声が聞かれる。

また、賃上げが進み、「人件費の上昇」は製造業、非製造業共通の悩みだ。労務費も含めた取引価格の適正化を一層進める必要がある。

非製造業ではそれと並んで「人手不足」が深刻だ。人手不足で「仕事を断っている」企業は26.8%と3割近くを占め、高まる需要に対応し切れず機会損失を生んでいる様子もうかがえた。

（4）設備投資 新規需要の取り込みで能力増強、 人手不足で省人化投資

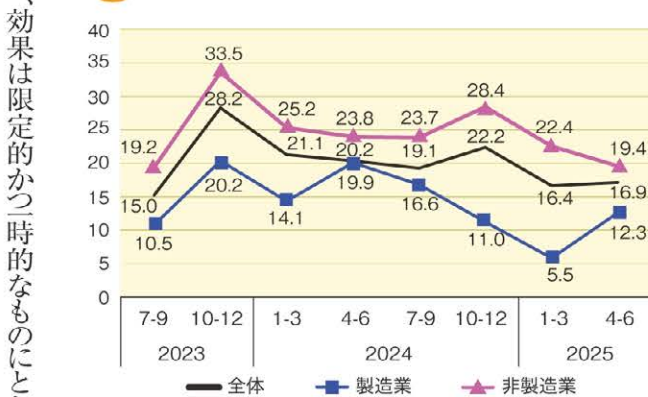
25年の企業の設備投資は、新規需要の開拓や人手不足への対応等により、堅調に推移するとみられる。

当社7月調査では、24年度上期に、500万円以上の設備投資を実施した企業の割合が、コロナ禍前を5半期連続で上回り、1億円以上的大型投資をした企業の割合も上昇した。

当社11月調査では、実施企業の割合が、24年度見込みで47.8%、25年度見通しでは53.1%となり、特に製造業で上向き見通しとなった。

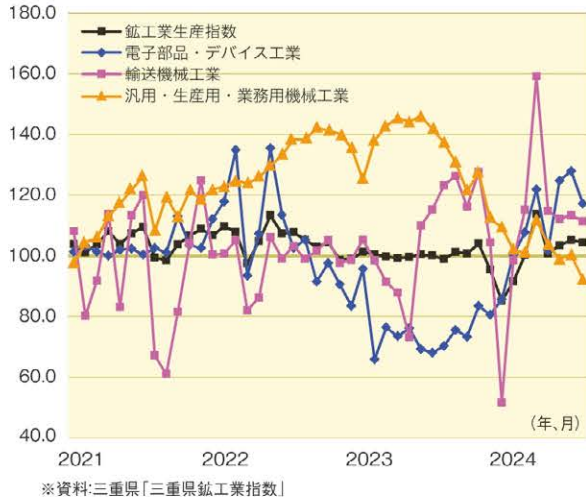
25年度は製造業においては、新規需要の開拓・

7 県内企業の業況判断DI



※自社の業況は「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合
※2024年10-12月は実績見込み。2025年は見通し。
資料：当社「業況に関する調査」（2024年11月12日～19日実施、回答207社）

8 三重県鉱工業生産指数 （季節調整済値、2020年=100）



※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

（3）企業の業況

県内企業の25年前半の業況感は、総じて横ばい圏内で推移する見通しである。

当社11月調査によると、自社の収益を中心とした業況判断DI（「良い」の回答割合－「悪い」の回答割合）は、24年は2桁プラスが続き水準は良いものの、業種別では非製造業が堅調となった一方、製造業は水準を下げた。25年1～3月頃までは概ね同様の傾向が続くが、年央にかけては製造業が持ち直す見通しとなった。【図表7】

①製造業・自動車の生産停止の影響、 半導体は増勢

製造業が24年に低下した主因は、県内で生産ウェイトの高い自動車関連における減産、生産停

止である。

23年末以降、断続的に、ダイハツ工業や豊田自動織機、トヨタなど一部の国内主要自動車メーカーで発覚した、型式指定の認証不正問題に伴う生産・出荷の停止が、県内の中小企業にも影響した。24年元旦に発生した能登半島地震に伴う部品不足によるホンダでの減産も一時影響した。24年10月にはダイハツで、認証不正の影響で新安全基準への対応が遅れたことによる一部車種の生産が再停止されるなど、影響は長引いた。

自動車は部品が数万点に及び産業のすそ野が広く、サプライチェーンへの影響は大きい。製造業の生産活動の動きを表す三重県鉱工業生産指数（季節調整済値）の動きを見ても、その不安定な状況が確認できる。【図表8】

11月の調査時点では、一部メーカーを除いて概ね生産再開しているが、企業からは「生産再開し

ても受注数量はまだ戻っていない（トヨタ向け）」（金属プレス）、「10月の自動車メーカーの生産再停止が影響」（排気部品）などの声も聞かれ、1～3月は本格回復に至らないとみる向きがある。ただ、「受注は堅調」（トラック販売）、「納車遅れが解消しつつある」（ホンダ車販売）など需要は堅調で、生産体制が整うのに伴い、持ち直しに向かうとみられる。

また、自動車関連と並び生産ウェイトの高い半導体関連では、メモリ大手のキオクシアがデータセンターやAI市場向けの事業強化のため、四日市工場で次世代のNAND型フラッシュメモリの開発と量産投資を進めており、岩手県北上工場と併せて、25年以降のNAND需要に應える計画である。当社11月調査でも、25年にかけて、半導体製造装置向けの加工分野や工具製造で受注増を見込む企業がみられた。

また、24年は生産用機械などで中国経済減速の影響もみられたが、25年は景気刺激策の効果浸透から中国向けの回復を見込む声もあった。こうした状況から、製造業の業況感は、25年半ばにかけては上向き見通しである。

②非製造業

非製造業の25年前半の業況感は、やや勢いを欠くものの、「悪い」見通しが増えたわけではなく、先行き不透明感から「良い」が減って「さほど良くない」が増え、水準は悪くない。

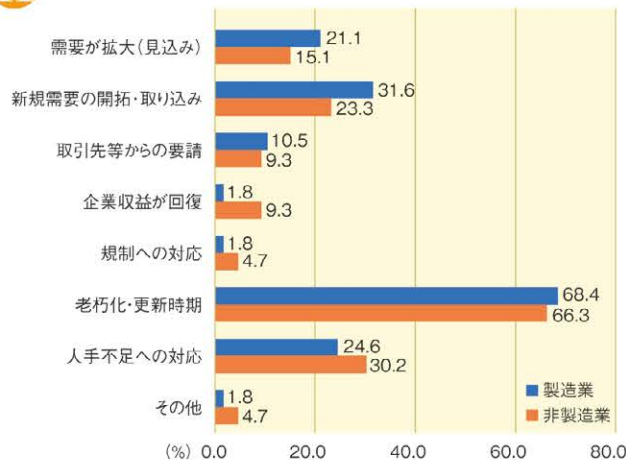
24年10～12月期は、建設、運輸・倉庫、観光・レジャー、宿泊、小売、サービス業など幅広い業種で

取り込みを図るため、あるいは需要の拡大を見込んで、生産能力の増強などの積極投資や省人化投資が多い見通しである。非製造業では、人手不足への対応として、省人化投資やICT・ソフトウェア導入などのデジタル関連投資、福利厚生を計画する企業もみられる。〔図表①〕

特に、人手不足対策として省人化投資への関心は高く、「今後、できれば取り組みたい」(55.1%)は半数を超えた。今後取り組む予定(10.1%)の企業では、「段ボールのパレットへの積み込み」(酒造)、「ドローンを活用した施工管理」(建設)、「ロボット点呼システム」(運輸)、「大型マテハン機器の導入」(物流)などの計画がみられた。

政府は総合経済対策において、中小企業の省力化投資を促進するため、24年度から引き続き、カ

II 設備投資計画の実施理由(2025年度)(複数回答)



資料:当社「業況に関する調査」(2024年11月12日～19日実施、回答207社)

タログから選ぶ汎用製品の導入を支援するほか、ITツールの導入や省力化のためのシステム構築設備投資支援策については、最低賃金近傍の従業員を抱える事業者に対して補助率を優遇するなど、中小企業への支援強化措置を講じるとしている。

(5) 下振れリスク

景気の下振れリスクとしては、米国のトランプ次期大統領が、中国、メキシコ、カナダをはじめ全世界からの輸入に対する関税の引き上げを示唆しており、世界的な報復関税の応酬による世界経済の急減速が懸念される。とりわけ自動車メーカーへの影響が懸念されており、その行方によつては、企業の輸出・生産業績を下押しし、個人消費や設備投資を減退させるリスクとなる。

また、金融資本市場の変動に加え、中東情勢やウクライナ情勢など地政学的な緊張の高まりによる資源エネルギー価格などへの影響にも注意する必要がある。物価が上振れた場合、実質所得が低迷し、個人消費の腰折れが懸念される。

さらに、欧州をリードするフランスやドイツで政局混乱に加え、韓国では12月3日宣布され即解除された「非常戒厳」に伴い政局が極めて不安定化しており、世界の経済情勢を取り巻く不確実性は高い。

◆県内企業の2025年への期待と懸念

当社11月調査では、県内の企業が2025年に期待・注目している新たな動きとして、「年収103万円の壁」の引き上げを期待する企業が

多かった。年収が103万円を超えると所得税が発生することから、手取り収入が減ることを懸念して就労時間を自ら調整することを壁と表現するが、人手不足にあえぐ企業からは「出勤調整で現場が回らず大変な状況のため早期の引き上げを求めたい」(サービス)などの、切実な声が多数聞かれた。

また、観光関連では、33年に執り行われることが決まった神宮の次回式年遷宮に向けて、インフラ整備や市内事業者の設備投資、関連行事に伴う観光客の増加を期待する声がある。また、25年4～10月に大阪・夢洲で開催予定の「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)」に関連して、県内への旅行者数の減少を懸念する一方、宿泊客の増加を期待する声も上がった。また、日本の「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録(12月5日登録決定)による、海外需要の拡大を期待する声も見られた。一方、全国的にはインバウンド需要が高まる中で、県内においては誘客が十分に進んでいないことについて、県や市、観光協会などによる取り組みの一層の推進を求める声もあった。

懸念材料としては、米トランプ次期大統領の保護貿易主義政策や環境エネルギー政策の影響が予測不能として、懸念する声が多くみられた。企業からは「顧客の収益悪化と設備投資の抑制」(電気機器)や、「米中貿易摩擦に伴う中国経済の落ち込み」(物流)、「EVへの関税の行方、国内主要自動車メーカーへの影響」(車載関連機器)などが懸念されており、今後、注視していく必要がある。